

2022年11月24日発行

Contents

- 1) 学会からのお知らせ
- 2) 健康心理学コラム vol. 119 「コロナ禍の身体活動実施状況には社会経済格差がある」 喜屋武 享 (神戸大学大学院)

1) 学会からのお知らせ (<https://kenkoshimi.jp/>)

■第129回・130回健康心理学研修会のオンデマンド配信について (研修委員会より)

第35回大会時開催されました研修会について、オンデマンドご視聴の申込を12月25日(日)まで受け付けております。

<https://kenkoshimi.jp/kensyu/kensyu2.html>

※オンデマンド配信期間：12月3日(土)～2023年1月9日(月)

第129回は「新しい日常」における地域高齢者の健康づくり(講師：一般財団法人日本心理研修センター 渡辺 紀子 先生)、第130回は「ポジティブな地域づくり —なぜ、ポジティブ心理学は公衆衛生を重視するのか—」(講師：関西福祉科学大学心理科学部 島井 哲志先生)です。

一般の方の参加も可能ですので、お知り合いの方へもぜひお声掛けください。多数のご参加をお待ちしております。

■ヨーロッパ健康心理学会 Practical Health Psychology blog (PHPB, 実践健康心理学ブログ) の11月記事のお知らせ (国際委員会より)

“Building collaboration between behavioral research and practice to improve health” の日本語記事

「健康改善を目的とした研究と実践の連携構築に向けて - Practical Health Psychology」が掲載されています。下記URLよりご覧ください。

<https://practicalhealthpsychology.com/ja/2022/10/building-collaboration-between-behavioural-research-and-practice-to-improve-health/practicalhealthpsychology.com>

※ブラウザによっては開けない場合があります。その際にはお手数ですが、別のブラウザにてお試しください。

2) 健康心理学コラム Vol. 119

「コロナ禍の身体活動実施状況には社会経済格差がある」

喜屋武 享 (神戸大学大学院)

十分な身体活動は精神障害を含む慢性疾患や死亡リスクを抑えることが知られています (Ekelund et al., 2019)。この身体活動の恩恵を人々が公平に享受できることが理想ですが、その実施状況には収入や学歴などの社会経済状況による格差が指摘されています。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、観光業や飲食業をはじめとする特定の業種が経済的な打撃を受けました。その影響により健康格差は拡大してないのでしょうか。

著者ら (Kyan & Takakura, 2022) は、このことを追究するために、スポーツライフデータ (笹川スポーツ財団) を用いて、コロナ禍におけ

る身体活動格差の実態究明に迫りました。社会経済状態を指す要因 (本研究の場合、所得と学歴) の各カテゴリーにおける人口分布を考慮に入れることができる格差勾配指標・格差相対指標を用いて検討しています。

その結果、仕事、余暇、移動に関する身体活動や座位行動において、所得や学歴による格差が生じていることが明らかとなりました。その中でも余暇の身体活動は格差が大きく、低所得/低学歴ほど少ないことがわかりました。仕事における身体活動時間は、他の場面の身体活動時間とは逆に、低学歴ほど長いことがわかりました。仕事における身体活動時間が長いと心疾患などのリスクが高まる可能性が指摘されているので、公衆衛生の観点からは懸念されることです (Coenen et al., 2018)。

先行研究と比較して身体活動実施状況における格差の拡がりや心配されます。このことが健康状態に対して中長期的にどのような影響を与えるのか引き続きモニタリングし、必要に応じた手立てを講じなければなりません。

引用文献

Coenen et al. (2018). Do highly physically active workers die early? A systematic review with meta-analysis of data from 193 696 participants. *British Journal of Sports Medicine*, 52(20), 1320-1326. <https://doi.org/10.1136/bjsports-2017-098540>

Ekelund et al. (2019). Dose-response associations between accelerometry measured physical activity and sedentary time and all cause mortality: systematic review and harmonised meta-analysis. *BMJ*, 366. <https://doi.org/10.1136/BMJ.L4570>

Kyan, A., & Takakura, M. (2022). Socio-economic inequalities in physical activity among Japanese adults during the COVID-19 pandemic. *Public Health*, 207, 7-13. <https://doi.org/10.1016/j.puhe.2022.03.006>

日本健康心理学会広報委員会

<http://jahp-public.blogspot.jp/>

メールマガジンの配信停止、アドレス変更は下記アドレスまで

日本健康心理学会事務局 < jahp@pac.ne.jp >

メールマガジンへのご意見・ご感想は下記アドレスまで

広報委員会 < jahp@pac.ne.jp >

過去のメールマガジンは、こちらからご覧いただけます

<https://kenkoshimi.jp/health/health1.html#mailmaglist>